

社会増減の状況は地域を反映

～総務省 住所地別転入・転出数統計に県下各自治体の特性をみる～

前号(2021/8発行号No.509)で、コロナ下での東京都民の地方への移動状況を紹介した。この中で、県下各自治体の社会増減をみたので、本号で取り上げたい。

総務省HPから、県下自治体の年齢区分別、男女別に転入・転出状況を取る。前号は対東京都の転入・転出状況だったが、本号は、全国・全地域との転入・転出であることに留意いただきたい。

1. 軽井沢町、佐久市、飯田市の状況

先ず、前号で取り上げた「コロナ疎開」がいわれる軽井沢町(グラフ1)であるが、10～19歳、20～29歳区分は辛うじてというレベルながら、全年齢区分で転入超となる。0～9歳区分の転入超数が全区分で最も多く、家族での移住も相当あるという状況が窺われる。

佐久市(グラフ2)は、10～19歳、20～29歳区分は転出超であるが、他の年齢区分は転入超である。30～39歳区分が最も転入超が多く、40～49歳区分がそれに続く。働き盛り世代が移り住んでいるイメージがある。

飯田市(グラフ3)は、50～59歳区分がプラスの他は全年齢区分が転出超。10～19歳区分もさることながら、20～29歳区分もそれを上回り転出超。従来は40歳台後半辺りから徐々に戻りがあり、リアタイア後に都会の人が移り住んでくる、というイメージがあったが実態はそうではないことが判る。コロナ下の2020年であることを考慮し、2019、2018年についても確認したが、ほぼ同様の傾向であった。

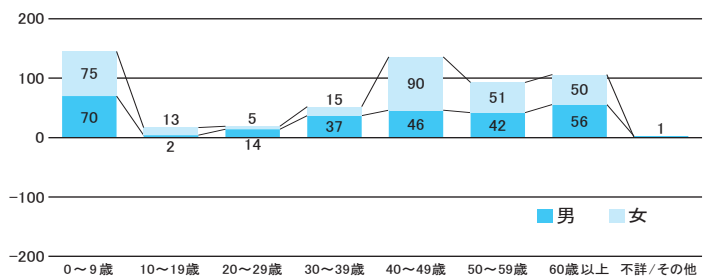
2. 県下主要市の状況

同様に県下主要市の転入超過数のグラフを右に示す。自治体毎の状況を見るに、次のポイントがありそうである。①0～9歳の乳児・学童世代、②10～19歳の就職・進学移動要因を伴う学齢世代、③20～29歳の大学・新社会人世代、④30～39歳、40～49歳、50～59歳の働き盛り・現役世代、⑤60歳以上のリタイア後世代。

長野市(グラフ4)は①世代は減少、②も減少で、③が最も減少数が多い、という状況は飯田市と同様。④現役世代は全体として増。⑤の増加数は全区分で最も多い。

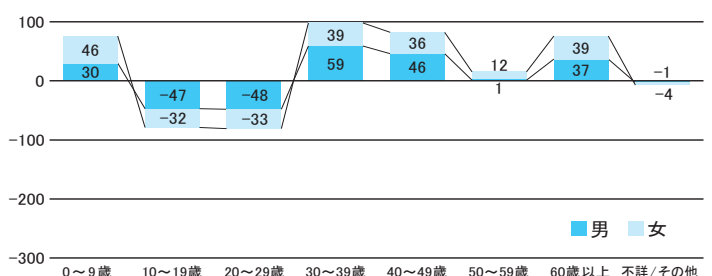
松本市(グラフ5)は、①は増加、②は男性が増加で女性が減少となる。松本市は四年制大学などにより男子の転入があるものの、女子を引き留める、もしくは女子を集める「装置」が不十分といえようか。③は増。④では男性が減少の区分があるが、女性は各区分増となっており、働く世代の女性は各区分で転入増。⑤は松本市でも全区分通じて転入増加数が最も多い。

グラフ1 性別・年齢区分別転入超過 軽井沢町 2020年

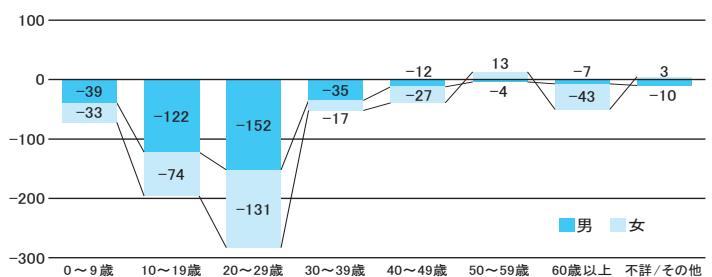


総務省 第1表 年齢、男女、移動前住所別転入数
第2表 年齢、男女、移動後住所別転入数 (総務省HP) より作成 (以下同様)

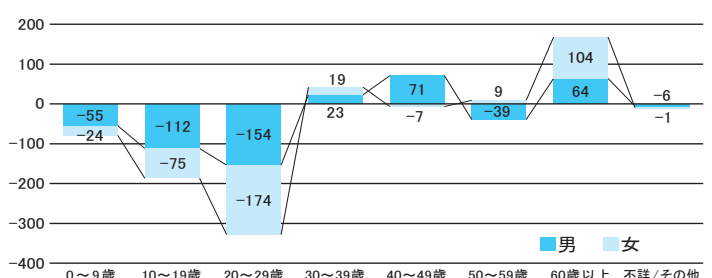
グラフ2 性別・年齢区分別転入超過数 佐久市 2020年



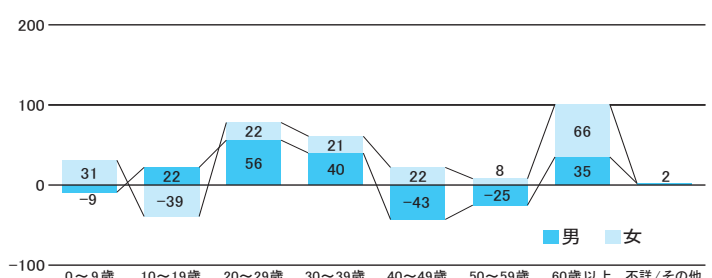
グラフ3 性別・年齢区分別転入超過数 飯田市 2020年



グラフ4 性別・年齢区分別転入超過 長野市 2020年



グラフ5 性別・年齢区分別転入超過 松本市 2020年



上田市(グラフ6)は、①はわずかに減少、②はやや減少、③が最も減少数が多く、④の増減数は僅かである。⑤世代は全区分で最も増加数が多い。

伊那市(グラフ7)は、①が微増。②、③が減少で③が最も減少数が多い。④の変動数は極めて少ない。⑤は増加してはいるがそれほど多くない。

駒ヶ根市(グラフ8)は、全般に増減幅は少ない。①、②はやや減少。③は男性が増加、女性が減少。④は全体として減少ではあるが、多くはない。⑤は増加。

3. 県下総じて言えることとして

以上から、県下主要市では、0～9歳区分は全般的にやや減少、10～19歳区分は進学等で多くの自治体で減少は免れないが、松本市のような例もある。20～29歳区分は最も減少幅が大きくなっていくが、松本市や軽井沢町、佐久市のような例外もある。若い人の就労状況によるものか。

30～39歳区分から50～59歳区分までは小幅な増減といえるが、軽井沢町は人口規模に比べるとかなり大幅な増となっている。

最後に、60歳以上区分では以上の主要市では増加、「老後は信州で」が窺われる中で、7市中で唯一減少しているのが飯田市である。

4. 60歳以上区分の動向は現役世代の状況を反映

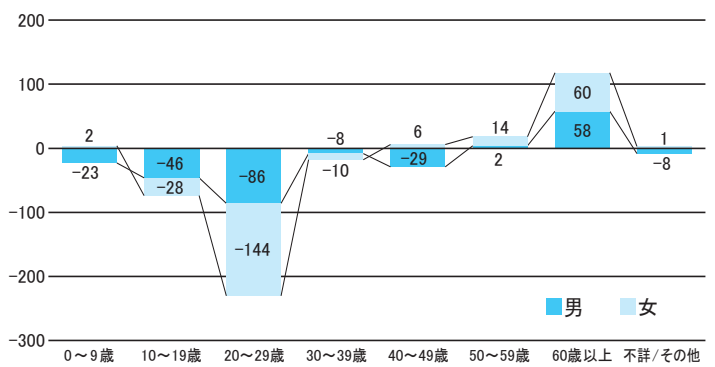
飯田市(グラフ3)の60歳以上区分では、60歳以上の転入超過数のマイナス値は実のところ、女性の転出に因るところとなっている。2018年から2020年の3カ年における60歳以上の転入超過数は、男性はそれぞれ+11人、+16人、△7人と、増加もしくは一桁の減少に対し、女性はそれぞれ△33名、△31名、△43名。飯田市健康福祉部長寿支援課によると、市内独居高齢者の約7割弱が女性。この方々の移動状況が表れると考えられる。これについて、「都会の子供のところへ行く」、「郡下町村の老人施設に入る」などと推測されているが、この統計のみからはその裏付けは得られない。

そこで、一つの仮説として「働き盛り世代の長年にわたる当地域からの流出により、高齢者をこの地域内で支えられなくなり、流出を招いているのでは」を立ててみる。

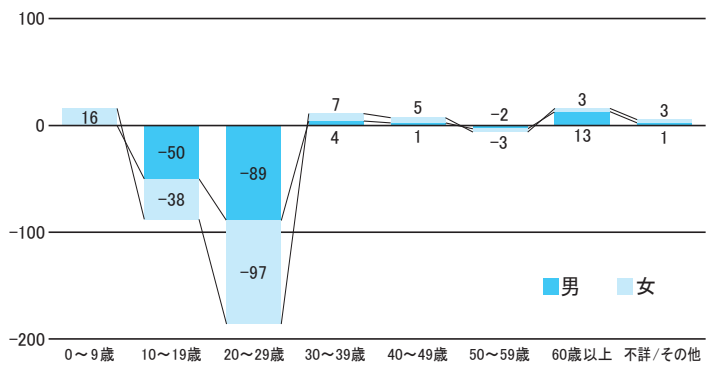
右グラフは総人口に占める生産年齢人口比率で2015年までは国勢調査による実績値、それ以降は予測値である。2015年時点の飯田市は7市中最低位。グラフの各市の順位がそのまま、60歳以上区分の転入超過数の順位に重なっているように見えるのであるが。

リニア時代を迎える当地域として、18歳問題への対応、子育て・現役世代対応、高齢者対応などの課題を考えることとしたい。

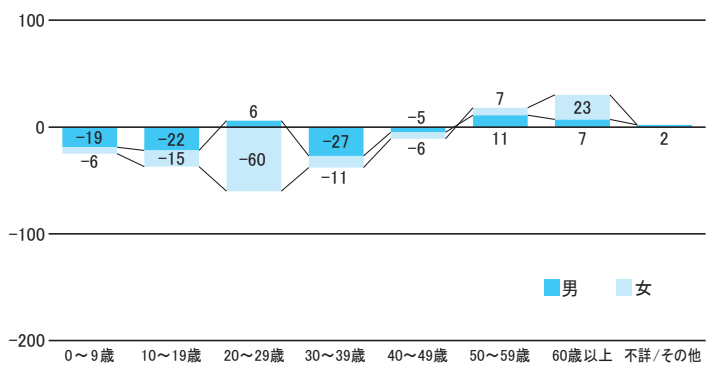
グラフ6 性別・年齢区分別転入超過 上田市 2020年



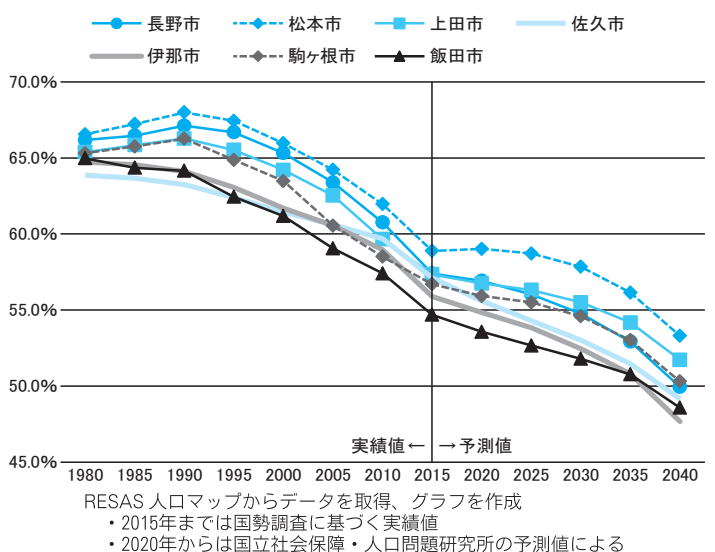
グラフ7 性別・年齢区分別転入超過 伊那市 2020年



グラフ8 性別・年齢区分別転入超過 駒ヶ根市 2020年



グラフ9 県下主要市 総人口に占める生産年齢人口比率



(飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 リニア・三遠南信対策室 加藤 修平)